

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

T E L (06)6305 - 7711

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	148,769	4.0	12,550	23.0	15,646	28.0
15 年 9 月中間期	155,041	4.1	10,201	12.0	12,219	3.3
16 年 3 月期	320,032		23,203		25,620	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	6,952	0.4	56.33	
15 年 9 月中間期	6,928	0.3	56.13	
16 年 3 月期	14,050		113.61	

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 273 百万円 15 年 9 月中間期 220 百万円
 16 年 3 月期 317 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 123,431,131 株 15 年 9 月中間期 123,433,226 株
 16 年 3 月期 123,432,833 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	346,195	247,622	71.5	2,006.17
15 年 9 月中間期	336,176	237,744	70.7	1,926.11
16 年 3 月期	343,644	244,439	71.1	1,980.14

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 123,430,568 株 15 年 9 月中間期 123,432,825 株
 16 年 3 月期 123,432,039 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	9,710	18,349	4,685	58,916
15 年 9 月中間期	4,585	25,597	3,867	50,735
16 年 3 月期	22,213	20,453	3,813	72,140

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	330,000	30,000	14,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 27 銭

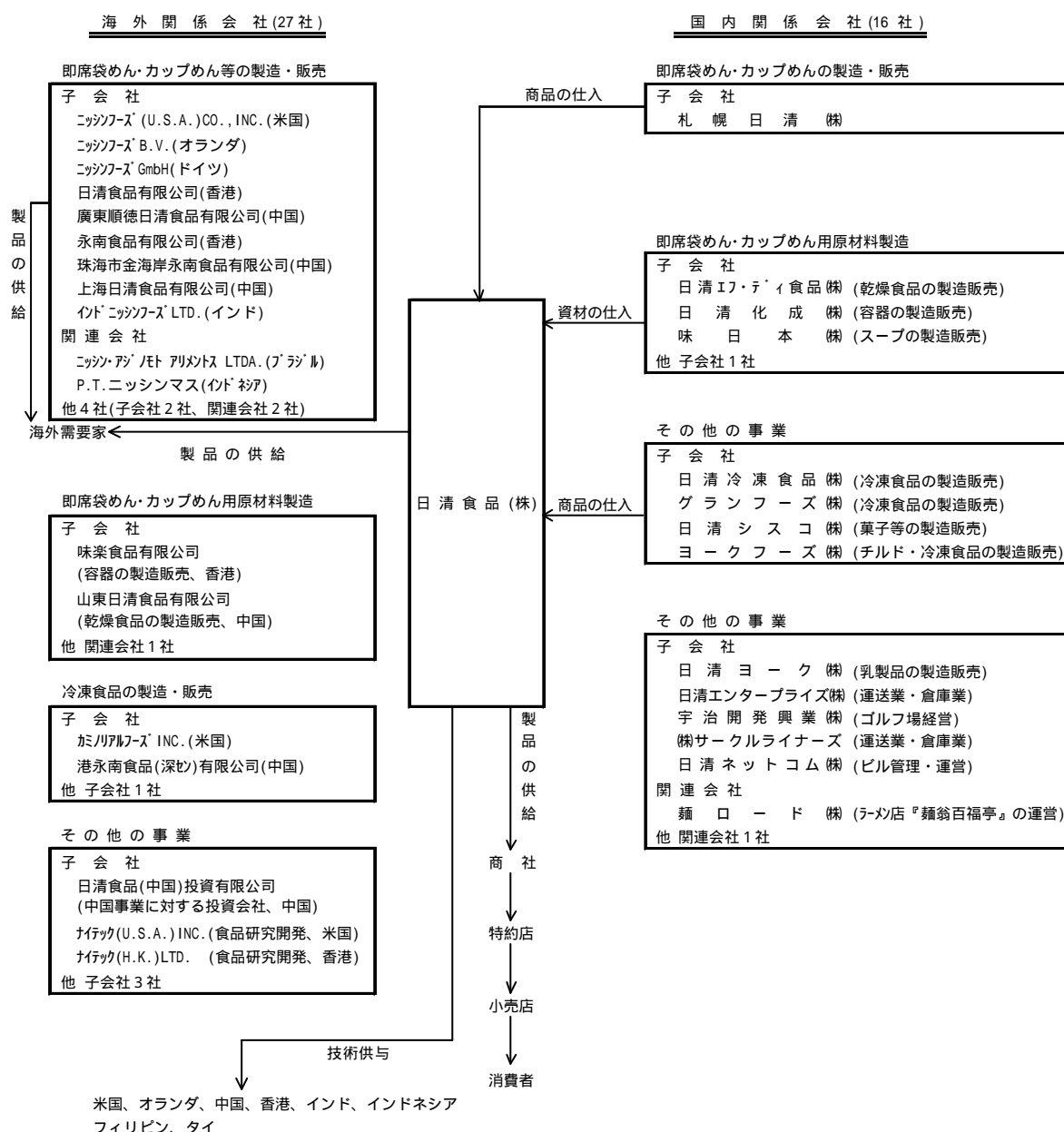
(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、為替の変動等不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常に株主利益を増大させ、収益力の強化に努め、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで30%の配当性向を目処として実施するよう努めます。当期の配当は、この方針に基づき、1株当たり普通配当を30円とする予定です。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから、多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流通性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単位(現在は1単元)の株式数を1,000株から100株に変更しております。また、2003年2月に株式分布状況の改善及び流動性の向上を目的として株式の売出しを行いました。(売出し株式数4,060,000株)

この結果、株主数は1999年3月末の8,742名から2004年9月末には17,697名に増加いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。これからの環境変化の中で顧客対応力の強化を目指し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れて、高効率・高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上を図ります。

さらに、チルド・冷凍食品へ経営資源を投入し、第2、第3の経営の柱として育成し、総合めんメーカーとしてブランド間の相乗効果を高めながら、事業拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、コスト競争力を高め、より高品質の原材料を調達するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

私たちは良き企業市民として社会的責任を深く自覚し、2002年2月に制定した「日清食品倫理規程」に基づいた行動を実践いたします。また、食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に、安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、国内のすべての工場及び食品安全研究所で品質保証システムであるISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、社会との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントシステムのISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は安全で安心できる商品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社はかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化を図っています。現在、取締役15名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名です。

さらに、経営の環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、経営の基本方針と戦略を決定する取締役会とそれを執行する執行役員の業務を分離しました。これにより、取締役会をスリム化し、経営の意思決定のスピードアップを図っています。

監査役会は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席などを通し、取締役の職務遂行の監督を行っています。また、今年2月に公表された日本監査役協会の「監査役監査基準」に基づき、6月には監査基準を改定し、監査業務のより一層の充実を目指しております。

内部統制については、社内組織として監査室を設置しており、業務部門から独立した立場から内部監査を実施し、重要な問題点について改善・是正の施策を提案・助言しています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

日本経済は、原油高の進行により原材料価格が徐々に騰勢を強める中、引き続き好調な中国、米国向け輸出や高水準の設備投資に支えられ、緩やかな景気回復傾向を示してきました。個人消費も、猛暑により夏物商品の売行きがよかったことやアテネ五輪効果でデジタル家電への需要が増加したことにより底堅く推移しました。このような状況を背景に、企業収益は順調に回復し、雇用情勢も次第に好転しつつあります。

食品業界におきましては、猛暑を追い風にビールや冷菓に代表される夏物商品の販売が大きな伸びを示す一方で、生鮮魚介類などの販売は大きく落ちこむ結果となりましたが、業界全体としては猛暑は若干の消費押し上げに貢献する形となりました。

国内の即席めん市場では、第1四半期は好調な滑り出しとなりましたが、7月以降販売のペースは減速しました。当社の販売状況も猛暑の影響を受けて、当中間期の売上高は夏場に減速し、冷夏のため売行きが好調であった前年同期との比較では減収となりました。また、近年、中食産業など隣接する業種との競合も激しくなっているため、当社を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

このような状況ではありましたが、当社は引き続き消費者視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。本年4月からは「NO BORDER」をキャッチフレーズに主力ブランド「カップヌードル」の新キャンペーンを開始したほか、ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し反響を呼ぶなど、さらなる市場への浸透を図るための販売活動を推進した結果、最高販売数量を記録した前年同期に迫る売上を維持しました。

海外市場では、世界の総需要が2003年には653億食（IRMA=世界ラーメン協会調べ）に達し、即席めんの市場は中国をはじめとするアジア圏と南北アメリカを中心に拡大を続けています。当社はこれらの地域で競合他社と激しい販売競争を展開していますが、各地域で消費者の嗜好に合った製品を開発し、市場の開拓とシェアの拡大に努めています。

特に、年率20%という高い成長率を示している中国即席めん市場では、商品開発と内陸部への販売展開を強力に進め、売上増加につなげました。

北米地区の即席めん市場につきましては、新規販売ルートの開拓などに注力した結果、現地通貨ベースの売上高は増収となり、原材料費の高騰が落ち着きを見せたことや高速ラインの導入効果などにより収益性は回復の兆しをみせています。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期	148,769	12,550	15,646	6,952
平成15年9月中間期	155,041	10,201	12,219	6,928
前年同期比	96.0%	123.0%	128.0%	100.4%

以上の結果、当中間期の売上高は天候の影響や為替が前年同期に比べ円高となったことなどにより、1,487億69百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面では、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が前年同期比で減少したことなどにより、営業利益125億50百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益156億46百万円（前年同期比28.0%増）といずれも増益となりました。

中間純利益は役員退職金規程見直しによる特別損失を計上したことなどにより、69億52百万円（前年同期比0.4%増）の微増益となりました。

（部門別の売上状況）

部 門	連結売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
即 席 袋 め ん 類	21,107	94.5
カ ッ プ め ん 類	92,960	96.2
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	20,111	98.8
そ の 他	14,589	92.7
合 計	148,769	96.0

即席袋めん類

新製品需要がカップめんにシフトしているため、最近数年間の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。当中間期は、主力ブランドのひとつである「日清のラーメン屋さん」が北海道産小麦を100%使用したりリニューアルを行い大変好評でしたが、全般的に天候の影響を受け減収となりました。

海外市場でも、前年同期に比べ為替が円高となったため減収となり、当部門の売上高は前年同期比5.5%減の211億7百万円となりました。

カップめん類

主力製品の「カップヌードル」シリーズは「NO BORDER」をキャッチフレーズに新キャンペーンを展開しました。また、「日清ラ王」は麺の増量や具材の充実のリニューアルを行い消費者に受け入れられました。しかしながら、即席袋めん同様、猛暑の影響を受け当部門の国内売上は減収となりました。

海外市場では、北米と香港で販売数量を伸ばしましたが、国内市場の減収が響き、当部門の売上高は前年同期比3.8%減の929億60百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」が好調に推移しましたが、「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」などが天候の影響を受け、売上を伸ばすことができませんでした。このため、チルド食品部門の売上高は前年同期比1.6%減の80億65百万円となりました。

冷凍食品では、「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清具多」シリーズが国内の売上を牽引しましたが、海外の売上が為替の影響等で減少したため冷凍食品部門の売上高は前年同期比0.9%減の120億45百万円となりました。

これらの結果、当部門トータルでの売上高は前年同期比1.2%減の201億11百万円となりました。

その他

菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が引き続き好調な売上で推移しました。

飲料部門では、健康意識の高まりの中で特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」などが順調な売上となりました。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前年同期比7.3%減の145億89百万円となりました。

(通期の見通し)

日本経済は、好調な中国や米国向け輸出並びに設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復傾向を示してきました。また、個人消費も改善の兆しが見え堅調に推移しています。

しかしながら、原油価格の騰勢が徐々に強まっており、中国、米国向け輸出も金融引締めなどの影響により鈍化傾向が想定される中で、下半期の国内経済には慎重な見方が強まっています。

国内市場はデフレ状況を完全に脱しきれず、個人消費の動向も今後はしばらく慎重なものになることが予想されます。

このような状況の中、当社としては引き続き消費者の信頼を得るべく、食品の安全性に留意し、消費者のニーズに適合する製品の開発及び販売を継続していきます。即席めんの本格需要期を迎える下半期に新製品を積極的に投入し、市場の活性化と販売ボリュームの拡大に結び付けていきます。さらに、「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする既存ロングセラーブランドについても安心感と安全性を前面に押し出し一層の拡販に努めていきます。

海外市場では、世界シェアの40%超を占める中国市場におけるシェア拡大を目指すとともに、未開拓の市場への展開も図っていきます。

当中間期は期初業績予想に対し売上高は減収ながら、営業利益、経常利益、中間純利益は増益を確保しました。下半期についても為替相場の動向など不透明な部分もありますが、通期の業績は期初業績予想通り売上高3,300億円(前期比3.1%増)、営業利益285億円(前期比22.8%増)、経常利益300億円(前期比17.1%増)、当期純利益145億円(前期比3.2%増)を見込んでいます。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、107円/米ドル、14円/香港ドル、13円/中国元です。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が119億55百万円となりましたが、債券の購入等により資金が減少したため、前期末よりも132億23百万円減少し、当中間期末には589億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は97億10百万円となりました。税金等調整前中間純利益（119億55百万円）と減価償却費（32億23百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（31億53百万円）と仕入債務の支払などが減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは183億49百万円のマイナスとなりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことにより資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は46億85百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
自己資本比率	%	70.8	70.4	70.7	71.1	71.5
時価ベースの自己資本比率	%	94.6	91.5	97.3	95.4	96.4
債務償還年数	年		0.2		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		139.0	471.5	164.8	412.6	441.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	123,320	35.6	121,501	36.1	138,368	40.3
現金及び預金	57,875		37,984		72,024	
受取手形及び売掛金	38,359		40,698		39,774	
有 価 証 券	6,971		24,162		6,496	
棚 卸 資 産	12,787		13,438		11,922	
繰延税金資産	5,767		3,997		5,763	
そ の 他	1,873		1,545		2,766	
貸倒引当金	314		325		379	
固 定 資 産	222,874	64.4	214,674	63.9	205,276	59.7
有形固定資産	79,347	22.9	88,501	26.3	81,243	23.6
建物及び構築物	29,077		33,069		29,850	
機械装置及び運搬具	18,090		18,039		18,762	
工具器具及び備品	1,253		1,244		1,248	
土 地	28,696		30,795		29,010	
建設仮勘定	236		3,353		377	
そ の 他	1,993		1,999		1,993	
無形固定資産	837	0.2	911	0.3	813	0.2
投資その他の資産	142,689	41.3	125,261	37.3	123,219	35.9
投資有価証券	118,471		105,289		109,945	
出 資 金	13,574		6,130		6,075	
長期貸付金	242		271		246	
繰延税金資産	5,687		6,626		4,315	
再評価に係る繰延税金資産	1,594		4,516		1,481	
そ の 他	3,200		2,429		1,156	
貸倒引当金	80		2		2	
資 産 合 計	346,195	100.0	336,176	100.0	343,644	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	71,936	20.8	77,500	23.1	76,349	22.2
支払手形及び買掛金	30,610		34,815		34,299	
短期借入金	4,139		5,094		5,117	
未払金	19,266		19,077		21,210	
未払法人税等	6,464		5,676		3,398	
その他	11,456		12,837		12,324	
固 定 負 債	19,832	5.7	13,940	4.1	16,175	4.7
退職給付引当金	13,990		12,027		14,223	
役員退職慰労引当金	5,348		1,576		1,640	
その他	493		337		311	
負 債 合 計	91,768	26.5	91,441	27.2	92,525	26.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6,804	2.0	6,990	2.1	6,680	2.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	7.3	25,122	7.5	25,122	7.3
資 本 剰 余 金	48,370	14.0	48,370	14.4	48,370	14.1
利 益 剰 余 金	184,267	53.2	178,259	53.0	180,876	52.6
土 地 再 評 価 差 額 金	2,359	0.7	6,699	2.0	2,192	0.6
その他有価証券評価差額金	4,347	1.2	2,568	0.8	4,631	1.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,375	0.7	131	0.1	2,622	0.8
自 己 株 式	9,751	2.8	9,745	2.9	9,747	2.8
資 本 合 計	247,622	71.5	237,744	70.7	244,439	71.1
負債、少数株主持分及び資本合計	346,195	100.0	336,176	100.0	343,644	100.0

(2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	148,769	100.0	155,041	100.0	320,032	100.0
売 上 原 価	73,643	49.5	80,006	51.6	161,978	50.6
売 上 総 利 益	75,126	50.5	75,035	48.4	158,053	49.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,575	42.1	64,833	41.8	134,850	42.1
営 業 利 益	12,550	8.4	10,201	6.6	23,203	7.3
営 業 外 収 益	3,186	2.2	2,278	1.5	3,668	1.1
受 取 利 息	602		543		1,081	
受 取 配 当 金	833		576		764	
有 価 証 券 売 却 益	320		740		980	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	273		220		317	
為 替 差 益	887					
そ の 他	268		197		524	
営 業 外 費 用	91	0.1	261	0.2	1,250	0.4
支 払 利 息	21		27		53	
営 業 外 税 金	59		80		115	
為 替 差 損			61		768	
そ の 他	9		91		312	
経 常 利 益	15,646	10.5	12,219	7.9	25,620	8.0
特 別 利 益	263	0.2	254	0.2	256	0.1
固 定 資 産 売 却 益	73		0		2	
関 係 会 社 株 式 売 却 益			112		112	
償 却 債 権 取 立 益	0		122		122	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42		18		18	
過 年 度 特 別 退 職 金 戻 入 益	146					
特 別 損 失	3,954	2.7	88	0.1	1,171	0.4
固 定 資 産 売 却 損	1		1		187	
固 定 資 産 廃 却 損	30		44		423	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		0		14	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	3,569					
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			6		7	
そ の 他	343		35		539	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,955	8.0	12,385	8.0	24,705	7.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,217	4.2	5,951	3.8	8,901	2.8
法 人 税 等 調 整 額	1,298	0.9	653	0.4	1,535	0.5
少 数 株 主 利 益	83	0.0	158	0.1	217	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	6,952	4.7	6,928	4.5	14,050	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	48,370	48,370	48,370
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	180,876	175,365	175,365
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,119	6,928	14,050
中 間 (当 期) 純 利 益	6,952	6,928	14,050
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	166		
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,729	4,034	8,539
配 当 金	3,702	3,702	3,702
取 締 役 賞 与	27	60	60
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高		271	271
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			4,505
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	184,267	178,259	180,876

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,955	12,385	24,705
減価償却費	3,223	3,510	7,078
貸倒引当金の増減額(減少:)	13	34	36
退職給付引当金の増減額(減少:)	233	2,258	4,455
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	3,708	26	37
受取利息及び受取配当金	1,436	1,120	1,846
支払利息	21	27	53
為替差損益(差益:)	28	212	156
持分法による投資利益	273	220	317
有形固定資産処分損益(処分益:)	41	45	608
有価証券の売却損益(売却益:)	320	846	1,087
有価証券等評価損益(評価益:)	6	24	47
ゴルフ会員権評価損		6	7
償却債権取立益	0	122	122
売上債権の増減額(増加:)	1,446	3,418	2,982
棚卸資産の増減額(増加:)	843	1,556	366
仕入債務の増減額(減少:)	3,716	812	994
未払消費税等の増減額(減少:)	732	200	478
取締役賞与の支払額	27	60	60
その他	1,507	407	2,192
小 計	11,201	10,033	32,078
利息及び配当金の受取額	1,683	1,264	2,092
利息の支払額	21	27	53
償却債権の取立額	0		
法人税等の支払額	3,153	6,685	11,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,710	4,585	22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,060	172	2,498
定期預金の払戻による収入			190
有価証券の取得による支出	0	6,000	6,000
有価証券の売却・償還による収入	1,509	6,356	16,803
有形固定資産等の取得による支出	1,281	4,592	7,364
有形固定資産等の売却による収入	401	73	4,190
投資有価証券等の取得による支出	17,697	50,218	57,345
投資有価証券等の売却・償還による収入	774	28,956	31,546
貸付けによる支出		0	2
貸付金の回収による収入	4	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,349	25,597	20,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	50	217	433
短期借入金の返済による支出	1,032	372	533
長期借入れによる収入	17		10
自己株式売買収支	5	4	7
配当金の支払額	3,702	3,702	3,702
少数株主への配当金の支払額	13	6	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685	3,867	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	46	1,375
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13,223	24,833	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	72,140	73,882	73,882
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,686	1,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,916	50,735	72,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(23社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 ... その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割208百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	100,686百万円	100,321百万円	97,694百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金	332百万円	332百万円	332百万円
保険差益	495百万円	495百万円	495百万円
3 担保資産			
土地	284百万円	284百万円	284百万円
4 偶発債務	332百万円	432百万円	394百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	6,614百万円	6,802百万円	14,161百万円
運賃・倉敷保管料	8,301百万円	8,418百万円	17,206百万円
拡販費	34,210百万円	34,867百万円	73,291百万円
2 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	57,875百万円	37,984百万円	72,024百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,458百万円	263百万円	2,393百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499百万円	13,014百万円	2,509百万円
現金及び現金同等物	58,916百万円	50,735百万円	72,140百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,817	11,472	9,479	148,769		148,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523		47	571	(571)	
計	128,340	11,472	9,527	149,340	(571)	148,769
営 業 費 用	115,556	12,026	9,274	136,857	(638)	136,218
営業利益又は営業損失()	12,784	553	252	12,483	66	12,550

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,928	12,743	10,369	155,041		155,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	743			743	(743)	
計	132,672	12,743	10,369	155,785	(743)	155,041
営 業 費 用	121,967	13,546	10,040	145,554	(714)	144,840
営業利益又は営業損失()	10,704	802	328	10,230	(28)	10,201

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,398	23,943	19,691	320,032		320,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372			1,372	(1,372)	
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営 業 費 用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は営業損失()	23,656	1,278	819	23,197	5	23,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	11,589	9,680	21,269
連結売上高			148,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	6.5%	14.3%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	13,005	10,428	23,434
連結売上高			155,041
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	6.7%	15.1%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,774	20,901	45,675
連結売上高			320,032
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	6.5%	14.3%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....米国、メキシコ
 (2) その他の地域.....中国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,653	32,243	7,589
(2) 債 券			
国 債	5,757	5,703	53
社 債	47,655	47,292	363
そ の 他	16,450	15,755	694
(3) そ の 他	3,742	4,654	912
合 計	98,259	105,649	7,389

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	2,499
優先出資証券	11,000
そ の 他	150

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19,526	24,960	5,434
(2) 債 券			
国 債	4,959	4,871	88
社 債	51,541	50,731	809
そ の 他	15,967	15,444	523
(3) そ の 他	3,745	4,110	365
合 計	95,739	100,117	4,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
手形債権信託受益権	848
売掛債権信託受益権	3,156
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	3,999
優先出資証券	11,000
そ の 他	160

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	23,216	31,708	8,491
(2) 債 券			
国 債	4,257	4,163	94
社 債	42,037	41,509	528
そ の 他	16,523	15,387	1,136
(3) そ の 他	3,745	4,870	1,125
合 計	89,781	97,640	7,858

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	1,499
優先出資証券	11,000
そ の 他	160

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減 率	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	%	百万円
即席袋めん類	7,918	8,490	6.7	16,766
カップめん類	38,170	42,583	10.4	87,961
チルド・冷凍食品	6,561	6,887	4.7	13,132
そ の 他	8,160	8,103	0.7	16,095
合 計	60,810	66,065	8.0	133,956

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減 率	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	%	百万円
即席袋めん類	21,107	22,327	5.5	45,511
カップめん類	92,960	96,620	3.8	203,337
チルド・冷凍食品	20,111	20,355	1.2	39,701
そ の 他	14,589	15,737	7.3	31,482
合 計	148,769	155,041	4.0	320,032

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	114,329	9.2	11,575	24.6	14,384	32.3
15 年 9 月中間期	125,866	4.2	9,290	6.6	10,869	0.6
16 年 3 月期	264,868		20,794		23,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	6,571	6.7	53.23
15 年 9 月中間期	6,160	6.0	49.90
16 年 3 月期	12,569		101.61

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 123,457,389 株 15 年 9 月中間期 123,458,629 株
16 年 3 月期 123,458,435 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	-	-
15 年 9 月中間期	-	-
16 年 3 月期	-	30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	306,541	233,192	76.1	1,888.86
15 年 9 月中間期	294,634	222,187	75.4	1,799.69
16 年 3 月期	303,711	230,640	75.9	1,867.97

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 123,457,026 株 15 年 9 月中間期 123,458,443 株
16 年 3 月期 123,457,972 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 4,006,659 株 15 年 9 月中間期 4,005,242 株
16 年 3 月期 4,005,713 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	256,000	28,500	13,500	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円15銭

(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	98,947	32.3	93,830	31.8	111,493	36.7
現 金 及 び 預 金	44,440		21,235		55,813	
売 掛 金	32,544		37,164		35,394	
有 価 証 券	6,810		23,975		6,320	
棚 卸 資 産	6,826		7,176		6,491	
繰 延 税 金 資 産	5,389		3,624		5,379	
そ の 他	3,098		850		2,288	
貸 倒 引 当 金	162		195		194	
固 定 資 産	207,594	67.7	200,804	68.2	192,218	63.3
有 形 固 定 資 産	46,909	15.3	54,132	18.4	48,059	15.8
建 物	15,322		18,797		15,645	
機 械 及 び 装 置	7,561		9,134		7,924	
土 地	21,511		23,545		21,828	
そ の 他	2,514		2,654		2,660	
無 形 固 定 資 産	133	0.0	151	0.1	142	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	160,551	52.4	146,520	49.7	144,016	47.5
投 資 有 価 証 券	113,519		101,375		105,719	
関 係 会 社 株 式	23,692		17,715		17,631	
関 係 会 社 出 資 金	2,671		1,597		1,597	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,526		5,280		5,239	
繰 延 税 金 資 産	12,325		13,611		10,972	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,594		4,516		1,481	
そ の 他	3,357		2,475		1,462	
貸 倒 引 当 金	135		52		87	
資 産 合 計	306,541	100.0	294,634	100.0	303,711	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	54,843	17.9	59,766	20.3	58,029	19.1
支 払 手 形	71		30		84	
買 掛 金	26,976		32,185		31,074	
未 払 金	16,628		16,817		17,466	
未 払 法 人 税 等	5,818		4,999		2,576	
そ の 他	5,348		5,733		6,826	
固 定 負 債	18,505	6.0	12,681	4.3	15,041	5.0
退 職 給 付 引 当 金	13,048		10,927		13,276	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,334		1,571		1,603	
そ の 他	123		182		162	
負 債 合 計	73,349	23.9	72,447	24.6	73,071	24.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	8.2	25,122	8.5	25,122	8.3
資 本 剰 余 金	48,370	15.8	48,370	16.4	48,370	15.9
資 本 準 備 金	48,370		48,370		48,370	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
利 益 剰 余 金	167,476	54.6	162,562	55.2	164,466	54.1
利 益 準 備 金	6,280		6,280		6,280	
任 意 積 立 金	151,449		146,952		146,952	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,746		9,329		11,233	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,359	0.8	6,699	2.3	2,192	0.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,279	1.4	2,525	0.9	4,567	1.5
自 己 株 式	9,697	3.1	9,693	3.3	9,695	3.2
資 本 合 計	233,192	76.1	222,187	75.4	230,640	75.9
負 債 ・ 資 本 合 計	306,541	100.0	294,634	100.0	303,711	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	114,329	100.0	125,866	100.0	264,868	100.0
売 上 原 価	51,446	45.0	63,167	50.2	131,649	49.7
売 上 総 利 益	62,883	55.0	62,699	49.8	133,219	50.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,307	44.9	53,408	42.4	112,424	42.5
営 業 利 益	11,575	10.1	9,290	7.4	20,794	7.8
営 業 外 収 益	2,874	2.5	1,903	1.5	3,136	1.2
受 取 利 息	39		16		37	
有 価 証 券 利 息	498		415		869	
受 取 配 当 金	1,001		668		1,016	
有 価 証 券 売 却 益	320		699		940	
為 替 差 益	837		-		-	
そ の 他	176		104		272	
営 業 外 費 用	66	0.0	324	0.3	625	0.2
為 替 差 損	-		211		454	
そ の 他	66		113		171	
経 常 利 益	14,384	12.6	10,869	8.6	23,305	8.8
特 別 利 益	217	0.2	253	0.2	254	0.1
特 別 損 失	3,596	3.2	207	0.1	1,254	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,004	9.6	10,915	8.7	22,305	8.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,714	5.0	5,270	4.2	7,714	2.9
法 人 税 等 調 整 額	1,281	1.1	515	0.4	2,022	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	6,571	5.7	6,160	4.9	12,569	4.7
前 期 繰 越 利 益	3,007		3,169		3,169	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	166		-		4,505	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,746		9,329		11,233	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法

(3) 棚 卸 資 産

製 品 及 び 商 品 ... 総平均法による原価法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 ... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

(2) 無 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退 職 給 付 引 当 金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(3) 貸 倒 引 当 金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 ... その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割185百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	59,482百万円	59,772百万円	58,023百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 国庫補助金	332百万円	332百万円	332百万円
3 偶発債務	81百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,611百万円	1,944百万円	3,967百万円
無形固定資産	14百万円	13百万円	27百万円
2 特別損失のうち主要なもの			
役員退職慰労引当金繰入	3,569百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。